

# 環境と両立する経済社会

# SPEEDセミナーより①

東京大学生産技術研究所の山本良一教授が代表幹事を務める「エコエフィシェンシー（環境効率）」とエコデザインに関する特別研究会「SPEED」(<http://www.speed.org>)は先月三十日か三十一日間、神奈川県箱根町の小田急・山のホテルで、恒例の合宿セミナー（共催：日本興亜損保）を開き、八〇名以上の関係者が参加した。今回のテーマは「環境と両立する経済・社会をどう実現するか」で、学識者や会員企業等による計二六件の講演が行われた。以下、その主な講演要旨を連載で紹介する。

アメリカのゴア元副大統領が五月末に『An Inconvenient Truth』(ある不都合な真実)という本を出版し、同時にドキュメンタリー映画『ダイヤモンド動+2℃』(ダイヤモンド

地球温暖化編 ①

東京大学生産  
技術研究所教授

やまもと りょういち

山本 良一氏



## 4、5年が運命の岐路

社刊)の構成と似ていることだ。すなわち、地球生態系はいまだ変な状況にあり、病気に例えると、まだ助かる見込みはあるものの、本格的治療を受けるのにあと一〇年もないかも知れない、だから一刻も早く治療を受けなさいという趣旨だ。また、アメリカの科

学力にも驚いた。サマーシーズンに融けるグリーンランドの氷床は、一九九二年に沿岸部のわずか一部に過ぎなかったが、たった二三年で島全体の三分の一にまで拡大していることが衛星写真などで紹介されている。これなどを見ると、ほんとどう手遅れかも知れない。私の本でよるユレーナ氣候は二〇二〇年に来て

私の『気候変動+2℃』の本では、日本の科学者によるコンピュータ・シミュレーションの結果、危険な気候変動が発生すると考えられている「2度C突破」は二〇二八年と予測しており、もう待たなしの状況にきていると思う。

た。これに対し、由々しきアカデミーが独立の専門家事態だと全方ナダの二三名の科学者が立ち上がり、温暖化の進行はまぎれもない事実で地球環境に大変なインパクトを与えつつあるとする公開書簡を首相へ送り、対抗した。

私ほどと四、五年が人類にとって運命の大きな分

私がこの二つの書簡を仔細道になるのではないかと

細に分析したところ、懷疑派連合のメンバーのうち約半分は名譽教授など現役でない教授であり、一方の立ち上がった二三名のうち六〇名は第一線の科学者だった。年寄りの懷疑派と第

一線の科学者の主張のどちらが正しいか、私は明らかだと思う。

山本教授は、二十二日（土）十九時五十七分から

派遣合」という六〇名くらいのグループが、議定書を議論にかけるといふ公開書が、アメリカのナショナルについて講義する。

社説

ロシアのサンクトペテルブルクで開催されたG8サミット(先進八カ国首脳会議)が十七日、三日間の会期を終え閉会した。今年のサミットでは、長引く原油高や新興国での需要増などを背景に、「世界のエネルギー安全保障が主要議題とされ、その原則に関する政治宣言や七分野の行動計画からなる特別文書が採択された。

温暖化防止へ環境マニシヤルプランを

サミットで採択された「気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発のための行動計画」の対話推進を再確認することや、国内・国際的インフラを通じた省エネ・エネルギー効率化のための措置の推進などが盛り込まれている。新たな

環境力と金融力を融合へ

企業 金融機関 非財務情報開示を 魅力ある商品作り

環境省の「環境と金融に関する懇談会」は十日、環境に配慮した金融活動の拡大に向け、金融機関や企業、個人、行政などがそれぞれ果たすべき役割などを整理した提言「環境等に関する金融の拡大に向けて」をまとめた。それによると、企業はCSR(企業の社会的責任)に対する取り組みを深化化するとともに、環境や社会に非財務情報開示の自主的な開示を推進。これを機関投資家が適正に評価し、金融機関が魅力ある商品として提供、個人も自身のお金の使われ方を考慮するとして、日本の持つ優れた「環境力と金融力の融合」を目指すべきだと強調している。

環境省懇談会が提言

環境や法令順守、地域貢献などの社会的側面を含めて企業を評価し、投資する社会的責任投資(SRI)は、欧米を中心に拡大。その投資額は、米額は約二六〇〇億ドルに達し、日本は約二四兆円、英国は約一兆五千億ポンドに達している。一方、国内では最近こそ、大手行などは取り組みが目立ち始めているものの、その投資額はまだ約二六〇〇億ドルに達していない。環境と金融の融合を推進する必要がある。

環境と向き合う経済社会

SPEEDセミナーより ②

京都議定書に現実に参加している国の炭酸ガス排出量は、世界全体の二〇％に過ぎない。京都議定書の枠組みで削減目標を定めた国は、二〇〇五年の間に二五％削減を達成し、二〇一〇年には二五％削減を達成する。京都議定書の枠組みで削減目標を定めた国は、二〇〇五年の間に二五％削減を達成し、二〇一〇年には二五％削減を達成する。

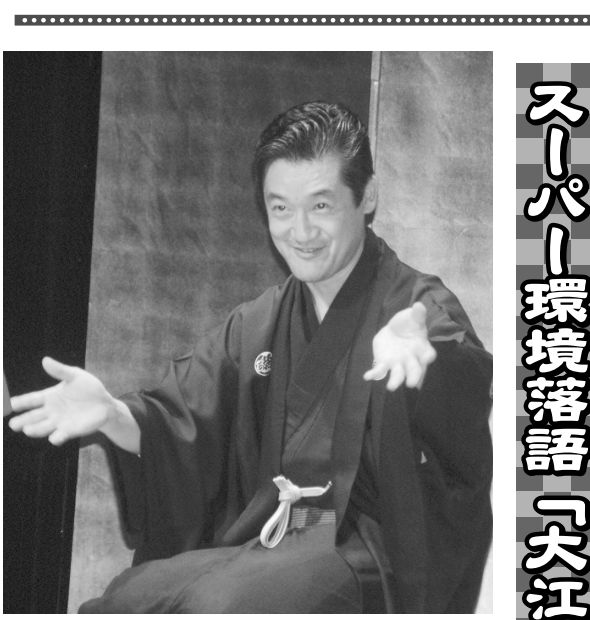
地球温暖化編 ②

西村 六善氏 気候変動担当政府代表 地球環境問題担当大使



「脱炭素」を国の旗頭に

代が変わつて、今の世界経済における存在感の大きな存在である。脱炭素社会の実現に向けて、各国は様々な取り組みを行っている。日本も、脱炭素社会の実現に向けて、様々な取り組みを行っている。



スーパー環境落語「大江戸エコナター」

都内でチャリティー寄席 環境の大切さ笑いで学ぶ

笑いながら環境問題の大切さを学ぶ「三遊亭京楽」のチャリティー寄席が、都内で開催された。この寄席では、環境問題の大切さを笑いで学ぶことができる。また、環境問題の大切さを笑いで学ぶことができる。

環境税は効率的な手段

OECDが競争力への影響回避 加盟国調査 環境税は環境政策上、導入による「価格シグナル」が、汚染者に対して、生産や消費の際の意思決定に大きな影響を与える。環境税は環境政策上、導入による「価格シグナル」が、汚染者に対して、生産や消費の際の意思決定に大きな影響を与える。

新刊案内

IGES白書 持続可能なアジア・2005年以降の展望 地球環境戦略研究機関 編 本書は、地球環境戦略研究機関(IGES)がこれまでアジア太平洋地域で行ってきた環境戦略に関する提言を盛り込んだ。税込み二九四〇円。技報出版刊。

気候・森林・都市政策、水・産業、教育の各分野についてそれぞれ、環境問題の現状を評価するとともに、解決のために必要な施策や戦略などに関する提言を盛り込んだ。税込み二九四〇円。技報出版刊。

3社に初めての 審査マーク発行 環境情報審査協会

環境報告書やCSR報告書の第三者審査業務などを手がける審査機関「一社で構成される日本環境情報審査協会(JAEA)」が、環境報告書の審査マークを初めに発行した。この審査マークは、環境報告書の信頼性を向上させるため、環境報告書の審査機関が発行する。環境報告書の審査機関が発行する。

環境問題の今が読める環境新聞社発行の本

新刊 環境再生医 環境の世紀の新しい人材育成を目標として 自然環境復元学会 監修 NPO法人自然環境復元協会 編 環境再生医とは、環境の復元・再生に際して、あたたかみお医者さんのように、環境の現状を診察し、処方箋をたて、治療をほどこし、さらにケアをおこなう環境の専門医のことである。本書は、過去2年間の環境再生医検定講習会で使用されたテキストを再編成し、最新の情報を盛り込んで取りまとめたもので、受講希望者のみならず、環境にかかわる知識を広く学びたい方にも最適。 ●B5判/128頁/ 定価2,730円(税込み)

経営者から始める戦略的環境マネジメント 井上求・CEAR登録環境主任審査員 著 産業廃棄物の不法投棄や土壌汚染の発覚など、環境汚染に関わる事件が絶えない。しかし、いまや今や企業にとって経営を環境面から見直すことは必須条件。本書では、トップマネジメントが理解すべき事柄や現場スタッフがなすべき事項について分かりやすく解説しており、今後導入が見込まれる中小企業の環境マネジメントには最適な実用書。 ●B5判/154頁/ 定価2,000円(税込み)

産廃処理業の優良化を考える 環境新聞編集部編 産業廃棄物処理市場の健全化、適正化を目指す「産業廃棄物処理業優良化推進事業」が目ざされている。環境新聞では、2004年7月から「産廃処理業の優良化を考える」をテーマにした関係者へのインタビュー記事を掲載。本書は掲載された35人のインタビュー記事をまとめたもの。これからの産業廃棄物処理を考えるには参考になる一書。 ●A5判/110頁/ 定価1,050円(税込み) 環境と宗教 溝口 次夫、リチャード・ワイズバード 編著 本書は仏教、キリスト教、イスラム教、ユダヤ教の自然観や環境観をまとめた我が国初の書。宗教は環境を救えるのかをテーマに、宗教家や哲学者、自然科学者がさまざまな角度から解説している。自然を守るために宗教や哲学の力が重要だと感じる人への入門書。 ●A5判/224頁/ 定価2,100円(税込み) 21世紀の環境学 牧野国義 著 環境問題の研究に長年携わり、大学で環境論関連の講座を担当している筆者が、地球環境や廃棄物など16の主な環境問題について、理工系の研究者や学生のみならず、一般人にも理解できるように分かりやすく解説。見解が分かれる問題にも、より科学的視点からアプローチ。環境問題を科学的、客観的に学びたい人、教えた人に最適な入門書。 ●B5判/240頁/ 定価2,835円(税込み) 絵でみるクロズドシステム処分場 花嶋正孝福岡県リサイクル総合研究センター長、古市徹北海道大学大学院工学研究科教授・監修 クロズドシステム処分場開発研究会・編著 新しい最終処分場である「クロズドシステム(CS)処分場」の着工件数が年々増加し、その優位性が明らかになりつつあるため、自治体関係者を中心に正確な知識と情報が求められています。本書は、CS処分場に関する国内唯一の団体である同研究会が、その基本事項を解説し、供用中の施設などを分かりやすく紹介しています。 ●B5判/184ページ/定価3,675円(税込み)

ご購入申し込み書(下記にご記入のうえ、ファックスにてご注文ください) 販売課 FAX.03-3351-1939 (〒 - ) ご住所 都道 市区 府県 町村 会社名 団体名 所属・お名前 お電話番号 ( ) - ●10冊以上まとめてお買い上げの場合、送料弊社負担となります。●商品到着後、代金(消費税含)+送料を、商品と同送の振込用紙でお支払いください 書籍名 ( ) を 部 購入します 環境新聞社 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第一富澤ビル ☎03-3359-5371





